

中東情勢緊迫化に伴う緊急アンケート調査報告

【調査目的】

中東情勢緊迫化が、企業経営に及ぼす影響について、緊急に状況を把握し、今後の政策提言や個社支援に活用するため、現状把握のためアンケート調査を実施しました。

【調査要領】

調査期間：令和8年4月15日～5月8日

調査方法：調査票を郵送し実施

調査対象事業所：防府市内に事業所を有する防府商工会議所会員事業所 1,595社

回答数：629社 回答率 39.4%

※小規模事業者とは？

商業・サービス業（宿泊業・娯楽業除く）：常時使用する従業員が5人以下

サービス業のうち宿泊業・娯楽業：常時使用する従業員が20人以下

製造業その他：常時使用する従業員が20人以下

業種別回答数

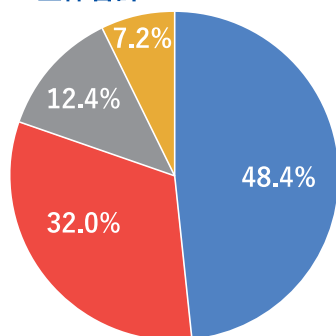
業種	件数	割合(%)
建設業	157	25.0%
サービス業	107	17.0%
小売業	96	15.3%
その他	70	11.1%
製造業	67	10.7%
飲食業	51	8.1%
卸売業	46	7.3%
運輸業	18	2.9%
不動産業	17	2.7%
合計	629	100.0%

従業員規模別回答数

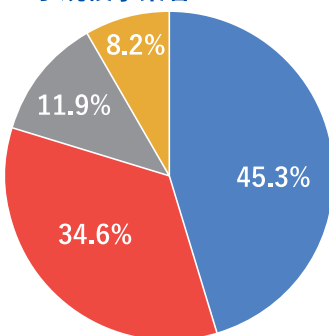
従業員数	件数	割合(%)
0～5人	376	59.8%
6～20人	161	25.6%
21～50人	50	7.9%
51～100人	21	3.3%
101～300人	16	2.5%
301人～	5	0.8%
合計	629	100.0%

設問1 貴社は中東情勢緊迫化の影響を受けていますか。

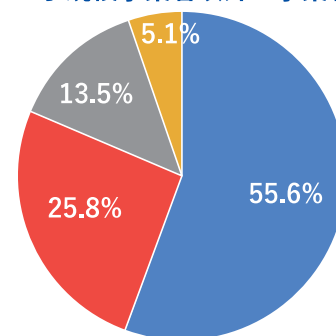
■全体合計



■小規模事業者



■小規模事業者以外の事業者



■受けている

■現時点では受けていないが今後受ける可能性がある

■現時点ではわからない

■現在・今後を含め影響はない見込み

設問2 設問1でa. 受けていると回答された方にお伺いします。

現在受けている影響について次の中から回答してください(複数回答可)

影響の内容(回答)	小規模事業者	それ以外の事業者	全体合計
a. 原材料・資材等の調達コスト上昇	72.5%	84.4%	76.5%
b. 原材料・資材等の納期長期化	51.8%	53.1%	52.2%
c. エネルギーコストの上昇	39.4%	47.9%	42.2%
d. 輸出入取引の減少	3.1%	5.2%	3.8%
e. 物流(海上・航空等)の混乱による調達遅延・コスト上昇	15.5%	20.8%	17.3%
f. 家計への影響による個人消費の減少	26.9%	16.7%	23.5%
g. 資金繰り悪化	23.8%	10.4%	19.4%

- 設問3 設問1でb.現時点では受けていないが今後受ける可能性があるとは回答された方にお伺いします。受ける可能性のある影響について次の中から回答してください(複数回答可)

影響の内容(回答)	小規模事業者	それ以外の事業者	全体合計
a. 原材料・資材等の調達コスト上昇	72.7%	73.2%	72.8%
b. 原材料・資材等の納期長期化	50.7%	53.7%	51.3%
c. エネルギーコストの上昇	41.3%	58.5%	45.0%
d. 輸出入取引の減少	2.0%	2.4%	2.1%
e. 物流(海上・航空等)の混乱による調達遅延・コスト上昇	21.3%	29.3%	23.0%
f. 家計への影響による個人消費の減少	35.3%	34.1%	35.1%
g. 資金繰り悪化	16.0%	14.6%	15.7%

- 設問5 設問1でa.受けているまたはb.現時点では受けていないが今後受ける可能性があるとは回答された方にお伺いします。今後行う予定の対策(既に行っているものも含む)を選択して下さい(複数回答可)

	小規模事業者	それ以外の事業者	全体合計
a. 仕入・調達先の見直し	31.2%	35.8%	32.5%
b. 営業・販売等の縮小	11.7%	11.7%	11.7%
c. 取引先との価格交渉	31.2%	46.7%	35.6%
d. 販売価格への転嫁	37.0%	49.6%	40.6%
e. 諸経費の削減	35.9%	43.1%	37.9%
f. 生産・販売拠点の見直し	2.3%	1.5%	2.1%
g. 工程改善・業務効率化	16.0%	24.8%	18.5%
h. 資金の確保	21.0%	19.0%	20.4%
i. 人件費の削減・人員合理化	5.0%	19.7%	9.2%

【業種別の具体的な影響内容】

アンケートの自由記述から、中東情勢の緊迫化が市内の各業種に深刻かつ多様な影響を与えている実態が浮き彫りとなりました。

- 建設業 最も切実な声として寄せられたのが、「建築資材の入荷遅延」です。特定の資材が手に入らないことで現場がストップし、それに伴う工期遅延や代金回収の遅れによる「資金繰り悪化」への強い懸念が示されています。
- 製造業 製造ラインを動かすための「エネルギーコスト」高騰と、「原材料・副資材」の供給制限という両面からの打撃を受けています。塗料、シンナー、溶剤、樹脂などの原材料に加え、梱包に不可欠なストレッチフィルムや段ボール、ペットボトルなどの副資材でも値上げや数量制限が相次いでいます。
- 小売業 商品の仕入れ価格上昇に加え、店舗運営に必要な「包装資材等の高騰」に苦慮しています。さらに、物価高による家計の圧迫から、来店頻度の低下や高額商品・生花といった贅沢品の「消費者の買い控え」が顕著になっており、コスト増と売上減の板挟み状態に陥っています。
- 飲食業 食材からテイクアウト用容器、店舗の光熱費に至るまで、あらゆるコストが上昇しています。利益確保のために販売価格へ転嫁せざるを得ないものの、それが更なる「客離れ」を招くことへの強い危機感が示されました。
- サービス業・運輸業 サービス業では、美容や自動車整備など業態によって特定の「商材・消耗品」の供給不安が生じています。運輸業においては、事業の生命線である「燃料」の価格高騰に加え、他産業からの波及による影響(仕事量の減少等)を受けています。

なお、紙面の都合で掲載できませんでしたが、調査票及び各項目の集計結果については防府商工会議所ホームページで公開しておりますので、右記二次元コードよりご覧ください。

